



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日
上場取引所 東 大

上場会社名 東京海上ホールディングス株式会社
コード番号 8766 URL <http://www.tokiomarinehd.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 隅 修三
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部広報IRグループマネージャー (氏名) 笠原 秀介

TEL 03-5223-3212

定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日 配当支払開始予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,415,984	3.9	160,324	26.7	6,001	△91.7
23年3月期	3,288,605	△7.9	126,587	△37.8	71,924	△44.0

(注)包括利益 24年3月期 △10,558百万円 (—%) 23年3月期 △196,554百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.82	7.81	0.3	1.0	4.7
23年3月期	92.49	92.43	3.5	0.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 685百万円 23年3月期 2,343百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,338,460	1,857,465	11.3	2,398.66
23年3月期	16,528,644	1,904,477	11.4	2,460.21

(参考) 自己資本 24年3月期 1,839,604百万円 23年3月期 1,886,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	72,429	△200,542	101,089	1,092,680
23年3月期	183,579	△97,121	△224,723	1,120,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	38,597	54.1	1.9
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	38,346	639.4	2.1
25年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00		40.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	2.9	105,000	1,649.5	136.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	804,524,375 株	23年3月期	804,524,375 株
24年3月期	37,596,309 株	23年3月期	37,704,676 株
24年3月期	766,914,145 株	23年3月期	777,623,260 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	83,955	△34.3	77,699	△36.1	77,747	△36.1	62,110	△22.6
23年3月期	127,806	295.4	121,630	354.4	121,621	353.4	80,226	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	80.98		80.92	
23年3月期	103.16		103.10	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	2,506,933		2,505,690		99.9		3,265.09	
23年3月期	2,482,926		2,481,451		99.9		3,234.16	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,504,091百万円 23年3月期 2,480,024百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	50,000	△40.4	43,000	△44.7	43,000	△30.8	56.06	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料2ページをご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(企業結合等関係)	18
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 損益状況の対前期比較	21
(2) 種目別保険料・保険金	22
(3) 有価証券関係	23
(4) デリバティブ取引関係	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では設備投資や個人消費の増加等を背景に持ち直し傾向となる一方、欧州ではギリシャに端を発した政府債務問題の影響により景気が悪化しました。また、新興国では金融引き締めの影響等から成長率は鈍化しました。

わが国経済は、東日本大震災やそれによるサプライチェーンの寸断、円高の影響等により厳しい状況にある中で、景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益 2 兆 9,781 億円、資産運用収益 3,729 億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて 1,273 億円増加し、3 兆 4,159 億円となりました。一方、保険引受費用 2 兆 6,983 億円、資産運用費用 381 億円、営業費及び一般管理費 5,155 億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて 936 億円増加し、3 兆 2,556 億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて 337 億円増加し、1,603 億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した当期純利益は 60 億円と、前連結会計年度に比べて 659 億円の減少となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりであります。

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて 2,375 億円増加し、2 兆 6,633 億円となりました。経常収益から正味支払保険金 1 兆 4,423 億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて 1,011 億円増加し、2,057 億円となりました。

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて 119 億円減少し、4,302 億円となりました。経常収益から生命保険金等 1,317 億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて 3 億円増加し、75 億円となりました。

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて 96 億円減少し、5,302 億円となりました。経常収益から正味支払保険金 2,177 億円などの経常費用を差し引いた経常損益は、前連結会計年度に比べて 691 億円減少し、546 億円の損失となりました。

② 次連結会計年度の業績予想

次連結会計年度の業績予想につきましては、以下の条件を前提に、経常利益 1,650 億円、当期純利益 1,050 億円と予想しております。

- ・ 正味収入保険料および生命保険料については、過去の実績等を踏まえた当社独自の予測に基づき、それぞれ 2 兆 4,900 億円、4,300 億円を見込んでおります。
- ・ 自然災害に係る正味発生保険金については、過去の実績等を勘案し、東京海上日動火災保険㈱で 300 億円、日新火災海上保険㈱で 30 億円を見込んでおります。
- ・ 市場金利、為替レートおよび株式相場については、平成 24 年 3 月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および上記の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度末の連結総資産は、債券貸借取引の縮小による運用資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて 1,901 億円減少し、16 兆 3,384 億円となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べて 1,111 億円減少し、724 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少などにより、前連結会計年度に比べて 1,034 億円減少し、2,005 億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて 3,258 億円増加し、1,010 億円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より 277 億円減少し、1 兆 926 億円となりました。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率は以下のとおりであります。

(単位：％)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率	14.8	10.7	12.6	11.4	11.3
時価ベースの自己資本比率	17.1	12.4	12.0	10.3	10.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成 15 年 11 月に、東京海上グループの全役職員が共有する経営理念を策定いたしました。その内容は、次のとおりです。

<東京海上グループ経営理念>

東京海上グループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。

- お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。
- 株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。
- 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
- 良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

東京海上グループは、グループ全体の業績を示す経営指標として、「修正利益」と「修正ROE」を挙げており、具体的な数値として、平成 24 年度は 1,650 億円の修正利益、5.8%の修正ROE（注）を見込んでおります。

（注）利益およびROEについては、企業価値を的確に把握し、その拡大に努める観点から、修正利益をベースに定めます。具体的には、次の方法で算出いたします。

- ・修正ROE＝修正利益÷修正資本（平均残高ベース）
- ・修正利益^{※1}：各事業の修正利益（下記①～③）の合計
 - ①損害保険事業
 - 当期純利益＋異常危険準備金等繰入額^{※2}＋価格変動準備金繰入額^{※2}－ALM 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益^{※3}－保有株式・不動産等に関する売却損益・評価損－その他特殊要素
 - ②生命保険事業^{※4}
 - エンベディッド・バリュー^{※5}の当期増加額－増資等資本取引
 - ③その他の事業
 - 財務会計上の当期純利益
- ・修正資本^{※1}：各事業の修正資本（下記①～③）の合計
 - ①損害保険事業
 - 財務会計上の資本＋異常危険準備金等＋価格変動準備金
 - ②生命保険事業
 - エンベディッド・バリュー
 - ③その他の事業
 - 財務会計上の純資産

※1 各調整額は税引き後

※2 戻入の場合はマイナス

※3 ALM＝資産・負債総合管理 ALM の負債時価変動見合いとして除外

※4 一部の生保については③の基準により算出（利益については本社費等を控除）

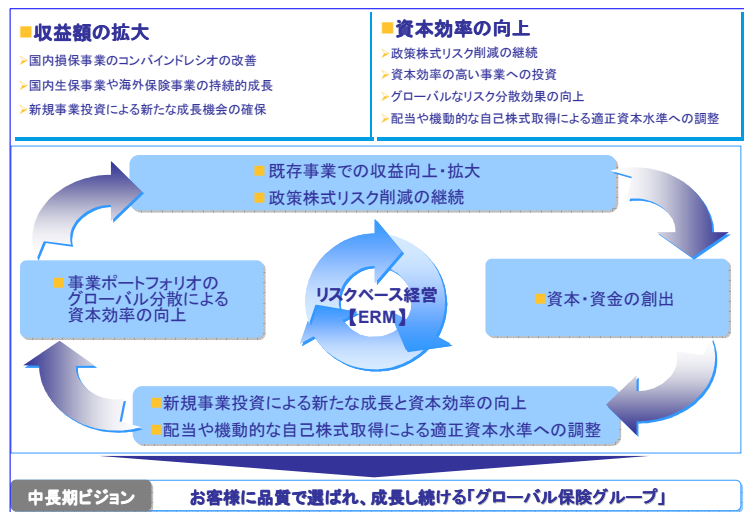
※5 純資産価値に保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標

記載の平成 24 年度の修正利益および修正ROEは、平成 24 年 5 月 18 日付のリリースにおいてお示した数値です。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

東京海上グループが厳しい事業環境の中で持続的な成長を実現していくためには、お客様に付加価値を実感していただける「品質」で商品・サービスをお届けしていくことによって、お客様から選ばれ、グローバルに競争力を発揮できる態勢を一層強化していく必要があると考えます。

「変革と実行 2014」では、これまでの取り組みを着実に前進させ、中長期ビジョンである「お客様に品質で選ばれ、成長し続けるグローバル保険グループ」の実現に向けてグループ一丸となって徹底的に取り組んでまいります。



(主要事業における取り組みの方向性)

【国内損害保険事業】

主力商品である自動車保険の収益性改善のため、商品、料率の改定や事業費の一層の削減を進めてまいります。また、お客様との接点の強化を徹底し、着実に競争優位を確立します。その結果、業界ナンバーワンの成長を図りつつ、コンバインドレシオ（注）95%程度を安定的に維持できる態勢をめざしてまいります。

【国内生命保険事業】

グループの強みである損害保険代理店チャネルによるクロスマーケティングを活用し、コンサルティング販売をさらに推進するとともに、新商品の継続的投入によるマーケット拡大等にも取り組み、持続的な成長を図ります。

【海外保険事業】

中核となるフィラデルフィア社、キルン社、再保険会社を軸にして、着実に高い収益性を確保し、またデルファイ社との経営統合を成功させるとともに、アジアやブラジルといった新興国で将来の成長性確保に向けて積極的に事業拡大を図ります。また、資本効率の向上に資する新規事業投資を継続してまいります。

【金融・一般事業】

金融事業につきましては、資本効率の高いアセットマネジメント事業（フィービジネス）を中心とした事業展開を行います。一般事業につきましては、リスクマネジメント事業等により、グループ総合力を発揮し、グループとしての成長性・収益性向上に貢献します。

（注）コンバインドレシオは、保険料を分母、保険金＋経費を分子としてパーセンテージで表示する損害保険会社の収益指標です。100%は収支均衡を示し、100%を下回るほど保険引受面での収益性が高いことを示します。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	398,488	405,432
コールローン	207,541	128,391
買現先勘定	121,967	304,931
債券貸借取引支払保証金	30,725	58,753
買入金銭債権	1,080,670	863,794
金銭の信託	14,056	3,163
有価証券	12,173,088	12,229,159
貸付金	482,899	424,743
有形固定資産	313,760	303,819
土地	144,590	144,356
建物	139,144	137,455
建設仮勘定	6,604	1,818
その他の有形固定資産	23,421	20,189
無形固定資産	344,479	320,145
ソフトウェア	4,841	4,786
のれん	258,022	243,091
その他の無形固定資産	81,616	72,266
その他資産	1,160,925	1,066,905
繰延税金資産	149,030	174,201
支払承諾見返	72,547	74,359
貸倒引当金	△21,536	△19,340
資産の部合計	16,528,644	16,338,460
負債の部		
保険契約準備金	11,868,495	11,822,090
支払備金	1,363,211	1,444,219
責任準備金等	10,505,284	10,377,870
社債	125,079	111,140
その他負債	2,144,469	2,051,509
債券貸借取引受入担保金	1,375,838	1,142,039
その他の負債	768,631	909,470
退職給付引当金	166,199	175,094
役員退職慰労引当金	18	25
賞与引当金	22,424	24,381
特別法上の準備金	65,855	70,137
価格変動準備金	65,855	70,137
繰延税金負債	37,864	41,291
負ののれん	121,213	110,964
支払承諾	72,547	74,359
負債の部合計	14,624,167	14,480,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,135,510	1,104,810
自己株式	△109,749	△109,418
株主資本合計	1,175,760	1,145,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822,481	828,245
繰延ヘッジ損益	16,483	22,780
為替換算調整勘定	△128,181	△156,812
その他の包括利益累計額合計	710,783	694,213
新株予約権	1,426	1,598
少数株主持分	16,506	16,261
純資産の部合計	1,904,477	1,857,465
負債及び純資産の部合計	16,528,644	16,338,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
経常収益	3,288,605	3,415,984
保険引受収益	2,874,082	2,978,100
正味収入保険料	2,272,117	2,324,492
収入積立保険料	125,301	141,640
積立保険料等運用益	64,997	60,800
生命保険料	405,361	344,550
責任準備金等戻入額	—	100,727
その他保険引受収益	6,304	5,888
資産運用収益	347,757	372,910
利息及び配当金収入	219,951	226,291
金銭の信託運用益	46	289
売買目的有価証券運用益	11,737	3,608
有価証券売却益	137,446	139,434
有価証券償還益	1,222	292
金融派生商品収益	30,405	—
特別勘定資産運用益	—	52,693
その他運用収益	11,945	11,100
積立保険料等運用益振替	△64,997	△60,800
その他経常収益	66,766	64,974
負ののれん償却額	10,250	10,250
持分法による投資利益	2,343	685
その他の経常収益	54,172	54,038
経常費用	3,162,018	3,255,660
保険引受費用	2,512,937	2,698,374
正味支払保険金	1,339,724	1,660,040
損害調査費	93,749	97,130
諸手数料及び集金費	448,444	445,605
満期返戻金	273,929	256,028
契約者配当金	509	765
生命保険金等	166,253	155,113
支払備金繰入額	176,563	78,014
責任準備金等繰入額	7,016	—
その他保険引受費用	6,744	5,676
資産運用費用	105,798	38,197
金銭の信託運用損	75	295
有価証券売却損	13,694	18,253
有価証券評価損	24,559	10,172
有価証券償還損	4,635	3,220
金融派生商品費用	—	1,998
特別勘定資産運用損	28,282	—
その他運用費用	34,550	4,257
営業費及び一般管理費	534,487	515,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他経常費用	12,660	9,375
支払利息	4,502	2,839
貸倒引当金繰入額	729	—
貸倒損失	149	56
保険業法第113条繰延資産償却費	1,061	1,659
その他の経常費用	6,217	4,820
保険業法第113条繰延額	△3,865	△5,850
経常利益	126,587	160,324
特別利益	5,360	4,901
固定資産処分益	2,980	3,132
負ののれん発生益	55	57
持分変動利益	76	—
その他特別利益	2,247	1,712
特別損失	24,263	11,962
固定資産処分損	4,253	2,542
減損損失	5,390	1,364
段階取得に係る差損	—	2,762
持分変動損失	—	113
特別法上の準備金繰入額	4,454	4,282
価格変動準備金繰入額	4,454	4,282
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,029	—
その他特別損失	7,135	897
税金等調整前当期純利益	107,684	153,263
法人税及び住民税等	59,752	72,931
法人税等調整額	△25,538	73,935
法人税等合計	34,213	146,866
少数株主損益調整前当期純利益	73,470	6,397
少数株主利益	1,546	395
当期純利益	71,924	6,001

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	73,470	6,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215,287	6,733
繰延ヘッジ損益	3,782	6,297
為替換算調整勘定	△57,488	△31,495
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,031	1,508
その他の包括利益合計	△270,024	△16,955
包括利益	△196,554	△10,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△197,550	△10,032
少数株主に係る包括利益	996	△526

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
利益剰余金		
当期首残高	1,098,403	1,135,510
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	6,264	—
当期変動額		
剰余金の配当	△39,904	△38,343
当期純利益	71,924	6,001
自己株式の処分	△70	△30
連結範囲の変動	—	2,089
持分法の適用範囲の変動	△799	△88
その他	(注) △307	(注) △327
当期変動額合計	30,841	△30,699
当期末残高	1,135,510	1,104,810
自己株式		
当期首残高	△59,481	△109,749
当期変動額		
自己株式の取得	△50,587	△38
自己株式の処分	319	368
当期変動額合計	△50,267	330
当期末残高	△109,749	△109,418
株主資本合計		
当期首残高	1,188,921	1,175,760
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	6,264	—
当期変動額		
剰余金の配当	△39,904	△38,343
当期純利益	71,924	6,001
自己株式の取得	△50,587	△38
自己株式の処分	249	338
連結範囲の変動	—	2,089
持分法の適用範囲の変動	△799	△88
その他	(注) △307	(注) △327
当期変動額合計	△19,425	△30,369
当期末残高	1,175,760	1,145,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,037,168	822,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214,686	5,763
当期変動額合計	△214,686	5,763
当期末残高	822,481	828,245
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	12,700	16,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,782	6,297
当期変動額合計	3,782	6,297
当期末残高	16,483	22,780
為替換算調整勘定		
当期首残高	△69,825	△128,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,355	△28,631
当期変動額合計	△58,355	△28,631
当期末残高	△128,181	△156,812
新株予約権		
当期首残高	1,102	1,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	171
当期変動額合計	324	171
当期末残高	1,426	1,598
少数株主持分		
当期首残高	14,727	16,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,778	△244
当期変動額合計	1,778	△244
当期末残高	16,506	16,261
純資産合計		
当期首残高	2,184,795	1,904,477
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	6,264	—
当期変動額		
剰余金の配当	△39,904	△38,343
当期純利益	71,924	6,001
自己株式の取得	△50,587	△38
自己株式の処分	249	338
連結範囲の変動	—	2,089
持分法の適用範囲の変動	△799	△88
その他	(注) △307	(注) △327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△267,157	△16,642
当期変動額合計	△286,582	△47,012
当期末残高	1,904,477	1,857,465

(注) その他の主な内訳は、在外連結子会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	107,684	153,263
減価償却費	31,058	30,033
減損損失	5,390	1,364
のれん償却額	16,580	16,719
負ののれん償却額	△10,250	△10,250
負ののれん発生益	△55	△57
支払備金の増減額 (△は減少)	178,182	78,970
責任準備金等の増減額 (△は減少)	4,162	△103,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,688	△1,937
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,160	7,193
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,942	1,900
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,603	—
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	4,454	4,282
利息及び配当金収入	△219,951	△226,291
有価証券関係損益 (△は益)	△105,010	△111,213
支払利息	4,502	2,839
為替差損益 (△は益)	24,772	2,435
有形固定資産関係損益 (△は益)	2,830	△547
持分法による投資損益 (△は益)	△2,343	△685
特別勘定資産運用損益 (△は益)	28,282	△52,693
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△22,161	74,863
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	22,140	17,080
その他	2,932	△3,486
小計	72,131	△119,741
利息及び配当金の受取額	214,487	229,473
利息の支払額	△4,671	△2,920
法人税等の支払額	△102,649	△38,498
その他	4,281	4,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,579	72,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	23,177	△146,996
買入金銭債権の取得による支出	△807,992	△341,959
買入金銭債権の売却・償還による収入	984,746	560,155
金銭の信託の増加による支出	△3,000	—
金銭の信託の減少による収入	692	10,887
有価証券の取得による支出	△3,480,949	△2,940,037
有価証券の売却・償還による収入	3,394,623	2,962,968
貸付けによる支出	△200,828	△183,064
貸付金の回収による収入	261,983	240,412
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	△251,372	△335,223
その他	△3,570	△2,095
資産運用活動計	△82,490	△174,953
営業活動及び資産運用活動計	101,088	△102,524
有形固定資産の取得による支出	△24,235	△21,341
有形固定資産の売却による収入	9,604	6,911
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,983
子会社株式の取得による支出	—	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,121	△200,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	50,000	170,000
借入金の返済による支出	△167,908	△88,703
短期社債の発行による収入	9,999	—
短期社債の償還による支出	△10,000	—
社債の発行による収入	271	100
社債の償還による支出	△53,361	△13,857
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	38,658	73,396
自己株式の取得による支出	△50,587	△38
配当金の支払額	△39,848	△38,302
少数株主への配当金の支払額	△249	△588
少数株主からの払込みによる収入	1,140	1,079
その他	△2,837	△1,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,723	101,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,220	△6,562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△148,485	△33,586
現金及び現金同等物の期首残高	1,268,885	1,120,399
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,231
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,635
現金及び現金同等物の期末残高	1,120,399	1,092,680

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(7) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は16,123百万円減少し、その他有価証券評価差額金は62,512百万円増加しております。また、税金等調整前当期純利益は15,462百万円増加し、当期純利益は64,550百万円減少しております。

なお、重要な連結会社において適用される法定実効税率は以下のとおりであります。

①当社に適用される税率

- ・変更前 40.7%
- ・平成24年4月1日から平成26年4月1日までに開始する連結会計年度 38.0%
- ・平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度 35.6%

②東京海上日動火災保険㈱に適用される税率

- ・変更前 36.1%
- ・平成24年4月1日から平成26年4月1日までに開始する連結会計年度 33.2%
- ・平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度 30.7%

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,418,883	441,960	539,732	47,002	3,447,578	△ 158,973	3,288,605
セグメント間の内部経常収益	6,897	275	175	23,862	31,211	△ 31,211	-
計	2,425,781	442,235	539,908	70,864	3,478,789	△ 190,184	3,288,605
セグメント利益	104,576	7,129	14,453	2,098	128,257	△ 1,670	126,587
セグメント資産	8,218,061	6,036,083	1,950,366	350,536	16,555,048	△ 26,403	16,528,644
その他の項目							
減価償却費	18,409	342	11,936	370	31,058	-	31,058
のれん償却額	283	-	16,296	-	16,580	-	16,580
負ののれん償却額	8,917	248	918	165	10,250	-	10,250
利息及び配当金収入	114,428	63,444	43,133	175	221,182	△ 1,230	219,951
支払利息	2,992	857	195	556	4,601	△ 99	4,502
持分法投資利益	-	-	2,343	-	2,343	-	2,343
持分法適用会社への投資額	-	-	22,936	-	22,936	-	22,936
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	22,087	577	7,108	204	29,978	△ 25	29,953

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△158,973百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額157,291百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△1,670百万円は、セグメント間取引の消去額であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△26,403百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,656,923	430,157	530,060	44,186	3,661,326	△ 245,341	3,415,984
セグメント間の内部経常収益	6,429	122	187	24,922	31,662	△ 31,662	-
計	2,663,352	430,280	530,247	69,109	3,692,989	△ 277,004	3,415,984
セグメント利益	205,737	7,523	△ 54,653	1,715	160,323	0	160,324
セグメント資産	7,834,483	6,162,382	2,055,259	312,368	16,364,492	△ 26,032	16,338,460
その他の項目							
減価償却費	18,300	422	10,833	477	30,033	-	30,033
のれん償却額	283	-	16,435	-	16,719	-	16,719
負ののれん償却額	8,917	248	919	165	10,250	-	10,250
利息及び配当金収入	120,340	63,461	43,480	156	227,438	△ 1,146	226,291
支払利息	1,793	782	16	311	2,903	△ 64	2,839
持分法投資利益	-	-	685	-	685	-	685
持分法適用会社への投資額	-	-	15,610	-	15,610	-	15,610
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,379	401	4,045	8,752	23,579	△ 36	23,542

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△245,341百万円のうち主なものは、国内生命保険事業セグメントに係る経常費用のうち責任準備金等繰入額175,337百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち責任準備金等戻入額に含めたことによる振替額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引の消去額であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△26,032百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,460円21銭	2,398円66銭
1 株当たり当期純利益金額	92円49銭	7円82銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	92円43銭	7円81銭

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、92円42銭であります。

(注) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	71,924	6,001
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	71,924	6,001
普通株式の期中平均株式数 (千株)	777,623	766,914
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	487	593
(うち新株予約権 (千株))	(487)	(593)

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合に関する事項

当社は、平成 23 年 11 月 29 日付で、当社の子会社である東京海上日動火災保険㈱を通じ、米国の大手保険グループ CNA Financial Corporation が子会社 The Continental Insurance Company を通じて保有する First Insurance Company of Hawaii, Ltd. (以下、「FICOH」という。)の発行済み株式の 50%を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

First Insurance Company of Hawaii, Ltd.

② 事業の内容

損害保険事業

③ 企業結合を行った主な理由

FICOH の高い知名度、ブランドといった強みと、東京海上グループの高格付け・保険引受能力やバックオフィス業務のサポートを組み合わせることで、当社米国保険事業の収益・規模の更なる成長を図ることを目的とするものです。

④ 企業結合日

平成 23 年 11 月 29 日

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	50%
<u>企業結合日に追加取得した議決権比率</u>	<u>50%</u>
取得後の議決権比率	100%

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成 23 年 12 月 31 日としており、みなし取得日以前の被取得企業の業績は、持分法投資損益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

企業結合直前に保有していた FICOH の株式の企業結合日における時価	12,723 百万円
企業結合日に追加取得した FICOH の株式の時価	12,723 百万円
<u>取得に直接要した支出額</u>	<u>61 百万円</u>
被取得企業の取得原価	25,507 百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	25,507 百万円
<u>取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額</u>	<u>28,269 百万円</u>
差額 (段階取得に係る差損 (△))	△2,762 百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん金額

1,653 百万円

② 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法および償却期間

2 年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
資産の部合計	53,215	負債の部合計	29,361
(うち有価証券)	(44,166)	(うち保険契約準備金)	(27,304)

(7) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額

経常収益 12,994 百万円、経常利益 109 百万円、当期純利益△225 百万円であります。

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益、当期純利益との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

2. 企業結合に関する重要な後発事象

当社は、平成 24 年 5 月 15 日付で、当社の子会社である東京海上日動火災保険㈱を通じ、米国の生損保兼営保険グループ Delphi Financial Group Inc. (以下、「Delphi」という。)の発行済み株式を 100%取得致しました。

(1) 株式取得の目的

Delphi を東京海上グループの一員とすることにより、海外保険事業の規模・収益を更に拡大し、より分散が効いた事業ポートフォリオを構築することが可能となり、また、米国における当社既存事業 (Philadelphia 社等) との理想的な補完関係を活かして新事業を展開することを目的とするものであります。

(2) 対象会社の概要

① 名称

Delphi Financial Group, Inc.

② 本社

米国・デラウェア州ウィルミントン

③ 事業の内容

傘下に保険関連子会社群を有する持株会社

④ 保険料および手数料等収入 (平成 23 年 12 月期)

1,564 百万米ドル (128,564 百万円)

- ⑤ 総資産（平成 23 年 12 月 31 日現在）
8,634 百万米ドル（709,661 百万円）

(3) 取得原価

213,570 百万円

なお、取得に要した費用は、現時点で金額が確定していないため、上記金額に含めておりません。

(4) 買収資金の調達

外部借入れ

(5) 株式取得手法および手続き

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

(注) () 内に記載した円貨額は、平成 24 年 3 月末日の為替相場による換算額であります。

(重要な後発事象)

1. 当社の子会社である東京海上日動火災保険㈱は、米国の生損保兼営保険グループ Delphi Financial Group Inc. の買収に関して、平成 24 年 4 月 25 日付で金銭消費貸借契約を締結いたしました。詳細は以下のとおりであります。

(1) 借入先

㈱三菱東京 UFJ 銀行

(2) 借入金額

約 1,000 億円（うち約 600 億円は㈱国際協力銀行の「円高対応緊急ファシリティ」を活用）

(3) 返済期限

平成 29 年 5 月 23 日

(4) 担保提供資産または保証

該当はありません。

2. 当社は、平成 24 年 5 月 18 日開催の取締役会において、会社法第 178 条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

35,000,000 株

(3) 消却後の発行済株式総数

769,524,375 株

(4) 消却予定日

平成 24 年 6 月 29 日

4. その他

(1) 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	比較増減	増減率
経常	保 險 引 受 収 益	2,874,082	2,978,100	104,018	3.6 %
	(うち正味収入保険料)	(2,272,117)	(2,324,492)	(52,375)	(2.3)
	(うち収入積立保険料)	(125,301)	(141,640)	(16,338)	(13.0)
	(うち生命保険料)	(405,361)	(344,550)	△ 60,810	(△ 15.0)
	(うち責任準備金等戻入額)	(—)	(100,727)	(100,727)	(—)
	保 險 引 受 費 用	2,512,937	2,698,374	185,437	7.4
	(うち正味支払保険金)	(1,339,724)	(1,660,040)	(320,315)	(23.9)
	(うち損害調査費)	(93,749)	(97,130)	(3,380)	(3.6)
	(うち諸手数料及び集金費)	(448,444)	(445,605)	△ 2,839	(△ 0.6)
	(うち満期返戻金)	(273,929)	(256,028)	△ 17,901	(△ 6.5)
	(うち生命保険金等)	(166,253)	(155,113)	△ 11,140	(△ 6.7)
	(うち支払備金繰入額)	(176,563)	(78,014)	△ 98,548	(△ 55.8)
	(うち責任準備金等繰入額)	(7,016)	(—)	△ 7,016	(△ 100.0)
	資 産 運 用 収 益	347,757	372,910	25,152	7.2
損益	(うち利息及び配当金収入)	(219,951)	(226,291)	(6,340)	(2.9)
	(うち有価証券売却益)	(137,446)	(139,434)	(1,987)	(1.4)
	資 産 運 用 費 用	105,798	38,197	△ 67,601	△ 63.9
	(うち有価証券売却損)	(13,694)	(18,253)	(4,559)	(33.3)
	(うち有価証券評価損)	(24,559)	(10,172)	△ 14,387	(△ 58.6)
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	534,487	515,563	△ 18,923	△ 3.5
	そ の 他 経 常 損 益	54,105	55,598	1,492	2.8
	(うち持分法投資損益)	(2,343)	(685)	△ 1,657	(△ 70.8)
	保 險 業 法 第 113 条 繰 延 額	△ 3,865	△ 5,850	△ 1,985	—
	経 常 利 益	126,587	160,324	33,736	26.7
特別損益	特 別 利 益	5,360	4,901	△ 458	△ 8.5
	特 別 損 失	24,263	11,962	△ 12,300	△ 50.7
	特 別 損 益	△ 18,902	△ 7,060	11,842	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		107,684	153,263	45,579	42.3
法 人 税 及 び 住 民 税 等		59,752	72,931	13,178	22.1
法 人 税 等 調 整 額		△ 25,538	73,935	99,474	—
法 人 税 等 合 計		34,213	146,866	112,652	329.3
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		73,470	6,397	△ 67,073	△ 91.3
少 数 株 主 利 益		1,546	395	△ 1,150	△ 74.4
当 期 純 利 益		71,924	6,001	△ 65,922	△ 91.7

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成22年 4 月 1 日〕 〔至 平成23年 3 月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成23年 4 月 1 日〕 〔至 平成24年 3 月31日〕		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	441,311	17.8	△ 7.6	458,999	17.8	4.0
海 上	97,508	3.9	2.7	102,571	4.0	5.2
傷 害	277,128	11.2	△ 0.7	296,619	11.5	7.0
自 動 車	1,013,141	41.0	0.0	1,028,394	39.9	1.5
自動車損害賠償責任	220,106	8.9	1.1	244,754	9.5	11.2
そ の 他	424,387	17.2	△ 1.4	443,708	17.2	4.6
合 計	2,473,584	100.0	△ 1.6	2,575,048	100.0	4.1
(うち収入積立保険料)	(125,301)	(5.1)	(△ 9.5)	(141,640)	(5.5)	(13.0)

正味収入保険料

区 分	前連結会計年度 〔自 平成22年 4 月 1 日〕 〔至 平成23年 3 月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成23年 4 月 1 日〕 〔至 平成24年 3 月31日〕		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	396,089	17.4	△ 5.9	408,567	17.6	3.2
海 上	85,509	3.8	2.1	87,504	3.8	2.3
傷 害	171,497	7.5	0.9	172,846	7.4	0.8
自 動 車	1,013,178	44.6	0.4	1,030,673	44.3	1.7
自動車損害賠償責任	235,226	10.4	2.8	251,298	10.8	6.8
そ の 他	370,616	16.3	△ 2.6	373,602	16.1	0.8
合 計	2,272,117	100.0	△ 0.9	2,324,492	100.0	2.3

正味支払保険金

区 分	前連結会計年度 〔自 平成22年 4 月 1 日〕 〔至 平成23年 3 月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成23年 4 月 1 日〕 〔至 平成24年 3 月31日〕		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	150,753	11.3	△ 6.7	462,132	27.8	206.5
海 上	44,549	3.3	△ 10.5	48,784	2.9	9.5
傷 害	90,192	6.7	0.3	88,327	5.3	△ 2.1
自 動 車	655,722	48.9	2.5	658,728	39.7	0.5
自動車損害賠償責任	234,344	17.5	0.4	234,074	14.1	△ 0.1
そ の 他	164,163	12.3	△ 4.1	167,992	10.1	2.3
合 計	1,339,724	100.0	△ 0.4	1,660,040	100.0	23.9

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(3) 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	
	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2, 475, 184	△ 151, 479	2, 439, 308	△ 80, 050

(注)

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金に係る額（連結貸借対照表計上額1,525百万円、損益に含まれた評価差額0百万円）を含めております。	連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金に係る額（連結貸借対照表計上額8,116百万円、損益に含まれた評価差額103百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券に係る額（連結貸借対照表計上額831百万円、損益に含まれた評価差額23百万円）を含めております。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	938, 400	987, 243	48, 843	1, 981, 764	2, 087, 380	105, 616
	外国証券	17, 338	17, 758	419	17, 411	17, 982	570
	小計	955, 739	1, 005, 002	49, 262	1, 999, 176	2, 105, 362	106, 186
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1, 061, 657	1, 009, 174	△ 52, 482	280, 908	269, 587	△ 11, 320
	外国証券	5, 973	5, 677	△ 296	1, 947	1, 830	△ 117
	小計	1, 067, 630	1, 014, 852	△ 52, 778	282, 855	271, 418	△ 11, 437
合計		2, 023, 370	2, 019, 854	△ 3, 516	2, 282, 032	2, 376, 781	94, 749

3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	115, 358	120, 185	4, 826	118, 109	123, 919	5, 810
	外国証券	126, 119	132, 707	6, 587	101, 082	109, 308	8, 226
	小計	241, 478	252, 892	11, 413	219, 191	233, 227	14, 036
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	4, 930	4, 854	△ 76	1, 283	1, 267	△ 15
	外国証券	8, 805	8, 416	△ 389	1, 307	1, 276	△ 30
	小計	13, 735	13, 270	△ 465	2, 590	2, 544	△ 46
合計		255, 214	266, 162	10, 948	221, 781	235, 771	13, 990

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	2, 957, 002	2, 869, 720	87, 282	3, 554, 207	3, 415, 792	138, 415
	株式	1, 977, 933	754, 891	1, 223, 042	1, 730, 937	685, 965	1, 044, 971
	外国証券	770, 269	691, 434	78, 835	868, 455	791, 206	77, 248
	その他(注) 2	132, 629	119, 370	13, 258	132, 178	125, 096	7, 082
	小計	5, 837, 835	4, 435, 416	1, 402, 418	6, 285, 780	5, 018, 061	1, 267, 718
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	811, 212	838, 390	△ 27, 178	366, 535	374, 139	△ 7, 604
	株式	160, 000	182, 007	△ 22, 007	125, 393	141, 650	△ 16, 257
	外国証券	420, 279	452, 512	△ 32, 233	322, 050	343, 242	△ 21, 192
	その他(注) 3	1, 034, 865	1, 039, 801	△ 4, 936	787, 909	789, 847	△ 1, 938
	小計	2, 426, 357	2, 512, 712	△ 86, 355	1, 601, 887	1, 648, 880	△ 46, 992
合計		8, 264, 192	6, 948, 129	1, 316, 063	7, 887, 668	6, 666, 942	1, 220, 725

(注)

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。 2. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（連結貸借対照表計上額127,311百万円、取得原価114,860百万円、差額12,451百万円）を含めております。 3. 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（連結貸借対照表計上額74,496百万円、取得原価74,496百万円）ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等（連結貸借対照表計上額953,358百万円、取得原価957,489百万円、差額△4,131百万円）を含めております。	1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。 2. 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（連結貸借対照表計上額260百万円、取得原価257百万円、差額2百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（連結貸借対照表計上額124,572百万円、取得原価118,444百万円、差額6,127百万円）を含めております。 3. 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（連結貸借対照表計上額44,307百万円、取得原価44,310百万円、差額△2百万円）ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等（連結貸借対照表計上額738,390百万円、取得原価739,754百万円、差額△1,363百万円）を含めております。

5. 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		
	売却額	売却益の額 合計	売却損の額 合計	売却額	売却益の額 合計	売却損の額 合計
公社債	4,160	207	0	6,722	366	0
外国証券	6,007	-	1,016	8,717	50	1,627
合計	10,167	207	1,016	15,440	416	1,628

7. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		
	売却額	売却益の額 合計	売却損の額 合計	売却額	売却益の額 合計	売却損の額 合計
公社債	843,203	15,782	5,225	751,000	18,076	5,067
株式	194,972	108,982	2,771	217,504	114,051	5,879
外国証券	414,621	11,961	4,097	382,035	6,781	5,612
その他	145,928	6,684	6,630	128,906	8,774	596
合計	1,598,726	143,411	18,724	1,479,446	147,683	17,155

(注)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（売却額31,719百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（売却額110,550百万円、売却益6,172百万円、売却損6,045百万円）を含めております。	「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（売却額35,099百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（売却額88,895百万円、売却益8,671百万円、売却損530百万円）を含めております。

8. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について23,085百万円（うち、株式20,973百万円、外国証券2,106百万円、その他4百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,479百万円（うち、公社債9百万円、株式666百万円、外国証券186百万円、その他616百万円）減損処理を行っております。 なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。	当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について7,701百万円（うち、公社債249百万円、株式5,972百万円、外国証券1,472百万円、その他6百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて2,478百万円（うち、株式932百万円、外国証券481百万円、その他1,064百万円）減損処理を行っております。 なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(4) デリバティブ取引関係

各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)				当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場	為替予約取引								
	売 建								
場	米 ド ル	176,344	-	△ 1,706	△ 1,706	174,253	-	△ 4,154	△ 4,154
	ユ ー ロ	29,882	-	△ 1,031	△ 1,031	30,452	-	△ 376	△ 376
	英 ボ ン ド	4,890	-	△ 94	△ 94	2,283	-	△ 143	△ 143
	豪 ド ル	6,724	-	△ 380	△ 380	7,805	-	△ 512	△ 512
	カ ナ ダ ド ル	5,122	-	△ 178	△ 178	6,306	-	△ 527	△ 527
	香 港 ド ル	-	-	-	-	1,756	-	△ 42	△ 42
	シンガポールドル	-	-	-	-	421	-	△ 9	△ 9
	日 本 円	-	-	-	-	125	-	△ 0	△ 0
	タ イ バ ー ツ	-	-	-	-	1,613	-	15	15
取	買 建								
	米 ド ル	8,164	-	226	226	33,719	-	691	691
	ユ ー ロ	13,079	-	583	583	7,085	-	489	489
	英 ボ ン ド	2,695	-	68	68	13	-	0	0
	豪 ド ル	9,846	-	563	563	3,741	-	△ 5	△ 5
	シンガポールドル	-	-	-	-	6	-	△ 0	△ 0
	ニュージーランドドル	-	-	-	-	6,569	-	154	154
	日 本 円	-	-	-	-	1,692	-	19	19
引	タ イ バ ー ツ	-	-	-	-	19,597	-	△ 224	△ 224
	直物為替先渡取引 (NDF)								
	売 建								
	韓 国 ウ ォ ン	-	-	-	-	814	-	△ 49	△ 49
以	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨								
	米 ド ル	413,478	244,677	13,753	13,753	327,606	255,329	11,194	11,194
	ユ ー ロ	3,818	2,481	798	798	30	-	14	14
	豪 ド ル	447	447	17	17	236	236	13	13
	受取外貨支払円貨								
	米 ド ル	157,060	116,203	△ 25,031	△ 25,031	166,528	144,528	△ 22,582	△ 22,582
	ユ ー ロ	2,481	2,481	△ 741	△ 741	-	-	-	-
	豪 ド ル	434	434	△ 14	△ 14	241	241	△ 11	△ 11
外	受取外貨支払外貨								
	受取シンガポールドル 支 払 米 ド ル	616	-	60	60	-	-	-	-
の	通貨オプション取引								
	売 建								
	コ ー ル								
	米 ド ル	44,812 (4,936)	31,939 (4,120)	4,198	738	46,639 (4,631)	36,179 (3,955)	3,311	1,320
	プ ッ ト								
	米 ド ル	49,758 (5,022)	36,078 (4,007)	7,503	△ 2,481	43,567 (4,622)	35,568 (3,949)	6,027	△ 1,405
取	買 建								
	コ ー ル								
	米 ド ル	42,666 (3,521)	29,252 (2,567)	2,821	△ 699	47,857 (3,950)	33,165 (2,961)	2,289	△ 1,661
	プ ッ ト								
	米 ド ル	45,681 (3,443)	30,572 (2,588)	9,105	5,662	54,074 (4,035)	38,757 (3,199)	9,633	5,597
引									
合 計		—	—	10,524	△ 9,884	—	—	5,213	△ 12,196

- (注) 1. 為替予約取引、直物為替先渡取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
2. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
3. 通貨オプション取引については、() で契約時のオプション料を示しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)				当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売 建 買 建	15,883 160,000	- -	△ 4 1	△ 4 1	775 159,489	- -	0 △ 3	0 △ 3
市場取引 以外 の 取 引	金利オプション取引								
	売 建 キ ャ ッ プ	37,231 (595)	25,000 (434)	53	542	56,728 (511)	53,528 (446)	31	479
	スワップション	13,000 (445)	12,000 (393)	1,182	△ 736	12,000 (393)	12,000 (393)	1,427	△ 1,033
	買 建 キ ャ ッ プ	4,500 (36)	- (-)	0	△ 36	4,500 (36)	- (-)	0	△ 36
	スワップション	16,000 (394)	12,000 (285)	487	93	14,000 (394)	10,000 (285)	611	217
	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	3,227,382	2,450,231	128,951	128,951	2,718,755	2,150,323	150,211	150,211
	受取変動支払固定	3,708,935	2,579,326	△ 111,307	△ 111,307	3,009,978	2,270,428	△ 131,827	△ 131,827
	受取変動支払変動	384,298	372,152	3,313	3,313	370,597	362,645	3,206	3,206
	受取固定支払固定	43,655	43,655	237	237	43,629	43,629	1,633	1,633
合 計		—	—	22,913	21,052	—	—	25,291	22,846

- (注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
3. 金利オプション取引については、() で契約時のオプション料を示しております。
4. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)				当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売 建 買 建	15,688 2,452	- -	△ 158 △ 1	△ 158 △ 1	10,768 1,463	- -	△ 104 △ 27	△ 104 △ 27
市場取引 以外 の 取 引	株価指数オプション取引								
	買 建 プ ッ ト	17,624 (4,260)	12,982 (3,159)	7,698	3,438	12,982 (3,159)	9,154 (2,241)	5,654	2,494
合 計		—	—	7,538	3,278	—	—	5,522	2,362

- (注) 1. 株価指数先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 株価指数オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
3. 株価指数オプション取引については、() で契約時のオプション料を示しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)				当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売 建	11,300	-	△ 52	△ 52	11,681	-	△ 113	△ 113
	買 建	-	-	-	-	581	-	0	0
以市 外場 の取 引	債券店頭オプション取引								
	売 建								
	プ ッ ト	-	-	-	-	7,279	-	3	14
		(-)	(-)			(18)	(-)		
取 引	買 建								
	プ ッ ト	-	-	-	-	7,351	-	26	△ 21
		(-)	(-)			(47)	(-)		
合 計		—	—	△ 52	△ 52	—	—	△ 82	△ 119

- (注) 1. 債券先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
3. 債券店頭オプション取引については、() で契約時のオプション料を示しております。

(5) 信用関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)				当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
以市 外場 の取 引	クレジット・デリバティブ取引								
	売 建	199,719	156,491	△ 8,088	△ 8,088	58,467	43,129	△ 3,143	△ 3,143
	買 建	35,423	34,923	△ 59	△ 59	-	-	-	-
合 計		—	—	△ 8,147	△ 8,147	—	—	△ 3,143	△ 3,143

- (注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(6) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)				当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	商品オプション取引 売 建	76 (12)	- (-)	2	9	- (-)	- (-)	-	-
	買 建 キ ャ ッ プ	76 (10)	- (-)	2	△ 7	- (-)	- (-)	-	-
	商品スワップ取引								
	受取固定価格支払商品指数	15,990	15,533	△ 6,292	△ 6,292	11,799	11,575	△ 4,987	△ 4,987
	受取商品指数支払固定価格	17,280	16,775	5,368	5,368	12,707	12,459	4,371	4,371
	受取商品指数支払変動指数	6,582	6,170	△ 416	△ 416	4,583	4,370	△ 426	△ 426
	合 計	—	—	△ 1,336	△ 1,339	—	—	△ 1,042	△ 1,042

- (注) 1. 商品オプション取引および商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。
2. 商品オプション取引については、() で契約時のオプション料を示しております。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)				当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	指数バスケット・オプション取引 買 建	166,478 (10,098)	166,478 (10,098)	30,488	20,389	264,893 (14,995)	264,893 (14,995)	24,883	9,887
	自然災害デリバティブ取引 売 建	12,216 (869)	386 (9)	630	239	13,686 (1,139)	268 (4)	755	383
	買 建	28,815 (3,847)	- (-)	2,188	△ 1,658	31,078 (4,855)	- (-)	3,458	△ 1,397
	ウェザー・デリバティブ取引 売 建	115 (3)	- (-)	1	1	88 (2)	- (-)	2	△ 0
	その他の取引 売 建	123 (6)	123 (6)	6	-	123 (6)	123 (6)	6	-
	合 計	—	—	33,316	18,972	—	—	29,107	8,873

- (注) 1. 指数バスケット・オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
2. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっております。
3. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。
4. その他の取引の時価は、オプション料を基礎に算定しております。
5. 指数バスケット・オプション取引、自然災害デリバティブ取引、ウェザー・デリバティブ取引およびその他の取引については、() でオプション料を示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
繰延ヘッジ	為替予約取引 買 建 米 ド ル	外貨建予定取引	-	-	-	102,911	-	3,914
	通貨スワップ取引 受取外貨支払円貨 米 ド ル	借入金	5,000	5,000	△ 154	5,000	5,000	△ 114
時価ヘッジ	為替予約取引 売 建 米 ド ル	その他有価証券	76,179	-	△ 515	83,228	-	△ 1,330
	ユ ー ロ		49,758	-	△ 2,242	29,233	-	△ 601
	英 ポ ン ド		14,220	-	△ 382	-	-	-
	カ ナ ダ ド ル		2,586	-	△ 30	2,459	-	△ 119
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨 米 ド ル	その他有価証券	7,578	7,578	1,758	-	-	-
	豪 ド ル		16,824	16,824	△ 588	-	-	-
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売 建 米 ド ル	預貯金	10,000	-	(注 2)	10,002	-	(注 2)
	豪 ド ル		5,002	-		5,000	-	
	合 計		—	—		—	—	1,749

- (注) 1. 為替予約取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預貯金と一体として処理されているため、その時価は当該預貯金の時価に含めております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	431,100	405,100	17,751	270,800	253,100	14,786
合 計			—	—	17,751	—	—	14,786

- (注) 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。